

国 事 業 借 入 事 業 実 施 機 関	名 名 人 関	インドネシア共和国 建設機械活用事業 インドネシア共和国 国营会社アマルタ・カリヤ (PT.AMARTA KARYA : AMKA)
交 換 公 文 締 結	1988年4月30日	
借 款 契 約 調 印	1988年7月5日	
貸 付 承 諾 額	1,846百万円	
貸 付 実 行 額	1,844百万円	
事業概要と OECF 分		
<p>本事業は、インドネシア公共事業省保有の建設機械を AMKA ( 国营会社アマルタ・カリヤ : 土木工事、鉄材工作、建設機械の修理・リースを行う国营企業 ) へ移管し、効率的に修理を行うと共に、AMKA を通じてこれらの建設機械を公共事業省、他の国营会社、民間建設業者を対象にリース・サービスすることにより、建設業の育成並びに建設機械の有効活用を図ろうとするものである。</p> <p>OECF 借款対象は、修理工場の改修、修理機械の改修、建設機械の修理・スペアパーツ供給、スペアパーツの製造設備供給・据付、およびコンサルティング・サービスに係る事業費総額のうち融資適格分全額である。</p>		
主要計画/実績比較	計画	実績
(1) 事業範囲		
ベカシ工場の改修	一式	発電機 350kVA × 3 基追加 変更なし
修理機械の改修	一式	
建設機械の修理・ スペアパーツ供給	400 台	目標台数を 350 台に変更 実績 : 231 台
スペアパーツ製造設備 の供給・据付	一式	重機・自動車用のポンプ・ツング 等の製造に必要な設備
コンサルティング・サービス	152 M/M	182 M/M
(2) 工期 ( コンサルタント業務開始 ~ 修理・据付完了 )	1988年4月~1992年9月 ( 54 ヶ月 )	1989年3月~1995年12月 ( 82 ヶ月 )
(3) 事業費		
外貨分	1,633 百万円 ( 1,633 百万円 )	1,654 百万円 ( 1,654 百万円 )
内貨分	2,630 百万ルピア ( 213 百万円 )	7,686 百万ルピア ( 190 百万円 )
総額	1,880 百万円	2,123 百万円
( ) 内は借款対象	( 1,846 百万円 )	( 1,844 百万円 )
為替レート	1 ルピア = 0.094 円 ( 1988 年 )	1 ルピア = 0.061 円 ( 契約時 平均 )

## 分析と評価

### (1) 事業範囲

ベカシ工場の改修において、追加で発電機が3基調達された。これは、当初、PLN(国有電力企業)から必要な電力供給を受ける計画であったが、当該地域の電力需要が急激に増加したことから受電量に不足が生じ、自家発電を余儀なくされたためである。建設機械の修理・スペアパーツ供給において、計画修理台数400台は、実績として231台の修理にとどまった。これは、公共事業省からの移管が遅延したことによって機械の状態が悪化し、修理が不可能となったことによる。このため、一部購入済みのスペアパーツは未使用の状態になった。

### (2) 工期

事業開始は、L/A調印の遅延により約12ヶ月遅延し、事業完了は、建設機械の移管手続きの遅延が主因となり、約39ヶ月遅延した。事業実施中のSAPIにより移管は促進されたが、一部のスペアパーツ調達が貸付実行期限内に完了できず、1年間の実行期限延長を行った。その他の工期についても、「事業促進委員会」によって、むしろ調達手続きが煩雑化したことや、製造中止部品の調達に時間を要したことなどで、大幅な遅延が生じた。

### (3) 事業費

外貨事業費については、建設機械の移管の遅延により1台あたり建設機械の修理コストが増加したことに対し、修理目標台数を下方修正したことと、それでもカバーできない費用については、資金配分の変更を行ったことにより、ほぼ当初計画通りの実績となった。内貨事業費は、物価の上昇と修理コストの増加があいまって、約3倍に増加している。この増加分は、借款資金で賄うことはできなかったが、実施機関が必要な追加資金手当てを実施し、事業を完了させた。

### (4) 実施体制

実施体制については、事業実施機関であるAMKAが、建設機械の移管遅延による工期の大幅な遅延に対して十分な対応をとったとは言い難い。また、「事業促進委員会」の設置による調達手続きの煩雑化も勘案すると、事業実施体制も改善の余地があったものと考えられる。コンサルタント、コントラクター/サプライヤーには実施上特段の問題はなかった。

### (5) 運営・維持管理状況

運営体制については、特段問題は生じていない。運営状況をみると、建設機械のリース数が、本事業実施前の20台から実施後の279台へと実績が上がっている。ただし、スペアパーツへの需要が当初想定よりも低いことから、一部の製造設備の稼働状況も比較的到低いレベルにある。

維持管理体制および状況に特段の問題はない。

## 事業効果

本事業により、遊休していた建設機械が有効活用されるようになった。修理を行った建設機械の平均寿命は、6,000時間から8,000時間に増加した。また、修理工場の改修、修理機械の改善およびコンサルタントによる技術移転によって修理体制が確立された。今後は、リース市場育成への貢献、および民間の中小企業や職業訓練への技術移転を通して、よりいっそうの効果発現が期待される。

## 備考

評価報告日：1998年3月